

国際商事法務 Vol.47 (No.1~No.12)

総目次

*自：通巻679号（2019年1月号）一 至：通巻690号（2019年12月号）
 *頁の後のカッコ内の数字は号数を示す。
 *各号のページ数は次のとおり。
 No. 1 (1~ 130) No. 2 (131~ 268) No. 3 (269~ 404) No. 4 (405~ 544)
 No. 5 (545~ 682) No. 6 (683~ 810) No. 7 (811~ 938) No. 8 (939~1064)
 No. 9 (1065~1198) No.10 (1199~1330) No.11 (1331~1466) No.12 (1467~1612)

論説

□アジア・太平洋地域

中国

- *中国最高裁の「保険法司法解釈四」を公布へ
潘 红艳, 他...11(1)
- *2019年1月1日以降における対中越境 EC に対する
 基本的法律問題の総合的考察
村尾龍雄, 他...139(2)
- *国有土地使用権払下げ契約の期間満了時における期
 間延長の可否に関する問題~上海市を例として
村尾龍雄, 他...281(3)
- *中国外商投資法の解説..... 住田尚之...545(5)
- *香港における腐敗防止法制[上]・[下]
絹川恭久...563(5), 707(6)
- *事例から学ぶ中国における営業秘密漏洩の対応策
孫 彦...700(6)
- *海外企業による中国での預託証券(CDR)発行の条
 件及び手続..... 栗津卓郎, 他...815(7)
- *中国の「個人情報安全規範」について
金 日華, 他...831(7)
- *中国民法典編纂各分編草案について[上]・[下]
白出博之...955(8), 1099(9)
- *モビリティ革命~中国における自動運転産業の発展
 状況と法規制..... 陳 天華, 他...967(8)
- *中国における民商事裁判の最新動向
孫 彦...1285(10)
- *中国「外商投資法」施行に合わせて, 中外合資経営
 企業の合併契約及び定款をどう修正すべきか?
村尾龍雄...1345(11)
- *中国「ネットワーク安全法」に基づく個人情報保護
 に関する2つの誤解とその対応策
村尾龍雄...1485(12)
- *香港会社法シリーズ 朱 大明
 (第4回) 香港における株主保護の理念と法制度
 313(3)

日本

- *「多様化社会」日本..... 長谷川俊明...1(1)
- *日本・EU 経済連携協定 (EPA) の在欧日系企業へ
 の影響 [下]池田良...22(2)
- *ISDS の下で日本の投資家が得る権利とは
サム・ラトレル, 他...149(2)
- *日本・EU 経済連携協定 (EPA) 発効後の EU 側で
 の実務的問題とそれへの対応..... 池田良...555(5)
- *「競争社会」日本..... 長谷川俊明...973(8)
- *セオリーオブハームの多角的考察 [上]・[下]
越知保見...1077(9), 1226(10)
- *海外合弁事業と内部統制システム
原田 肇...1108(9)

*独占禁止法の新潮流

村上政博

- 第1回 旧基本体系から新基本体系へ..... 571(5)
- 第2回 協同組合への適用除外と土佐あき農業協同組
 合事件..... 715(6)
- 第3回 あるべき競争法制のもとでの基本体系
 843(7)
- 第4回 2019年独占禁止法改正[上]..... 939(8)
- 第5回 2019年独占禁止法改正[下].....1089(9)
- 第6回 山陽マルナカ事件審判審決と優越的地位の濫
 用.....1237(10)
- 第7回 基本体系のもとでの周辺領域における規制
1367(11)
- 第8回 知的財産権の行使行為とその調整.....1506(12)

シンガポール

- *最近のシンガポール国際商事裁判所の仮想通貨に関
 する判決..... 小梁吉章...683(6)

マレーシア

- *マレーシアの M&A に関する一般的な規制及び留
 意点, 上場会社買収規制[下].....佐野和樹...31(1)
- *マレーシア汚職防止委員会法改正及び ASEAN の
 贈収賄関連規制概説.....佐野和樹...1219(10)

オーストラリア

- *豪州 M&A 表明保証保険 (W&I Insurance) の実
 務..... 中島真嗣...289(3)

〈その他〉

- *東アジアの合併事業にみる共生への模索
- 第5回 東アジアの発展要因としての共生
中西 香...79(1)
- 第6回・完 共生の今後の課題と東アジア
 中西 香...210(2)
- *[第10回] 東アジア倒産再建シンポジウム (ソウル)
 の報告①中国における IT 技術の活用と倒産手続の
 近時の発展.....池 偉宏...132(2)

□北米地域

アメリカ合衆国

〈その他〉

- *米国インサイダー取引法に関する一事例 (続)
 大和屋 力...159(2)
- *対米投資規制が日本企業に与える影響
山田有美...1331(11)
- *米国訴訟における Attorney-Client Privilege の概念
 とその実務.....寺田知洋...1467(12)

*ザ・欧米法務の最前線

- ④ドイツ連邦カルテル庁による Facebook に対するド
 イツ競争法上の決定..... 杉本武重, 他...510(4)

⑫ GDPRに基づく制裁金決定と実務に与える影響に関する検討……………杉本武重, 他…780(6)

*** 国際 M&A 契約研究会 (研究報告)**

米国法曹協会のサンプル契約～株式購入モデル契約 (2010年第2改訂)

⑪ 存続: 救済措置 (11.1～11.5) 三浦哲男, 他…486(4)

⑫ 存続: 救済措置 (11.6～11.10) 三浦哲男, 他…622(5)

⑬ 解除条項……………弦巻充樹…1560(12)

□ ヨーロッパ地域

E U

* 欧州におけるジョブロッキング規則の概要と日本企業への影響について……………井上 朗…4(1)

* ヨーロッパ模範会社法と日本法への示唆……………高橋英治…405(4)

* グーグルの 안드로이드 と EU 競争法上の問題 [上]・[下]……………中島美香…419(4), 578(5)

* EU 競争法審査における秘匿特権……………亀岡悦子…811(7)

* 欧州ワークス・カウンシルの概説と Brexit による影響……………ピーター デコスタ, 他…1209(10)

* Brexit と EU の未来への挑戦……………鈴木育夫…1355(11)

*** EC 企業法判例研究** 今野裕之 監修

(238) 密行輸入商品へのラベルの追加貼付と商標権の侵害……………今野裕之…96(1)

(239) 見本市のブースと消費者権利指令における「営業所」の意義……………森永淑子…232(2)

(240) EC 不公正条項指令と弁護士の事業者性……………亀岡倫史…368(3)

(241) 立体商標の保護と「形状」の概念……………今野裕之…506(4)

(242) 航空運送旅客補償規則における「距離」の概念……………桑原康行…646(5)

(243) EC 消費動産売買指令と特約による消滅時効期間の短縮……………亀岡倫史…772(6)

(244) 選択的流通合意違反と不法行為地の国際裁判管轄……………野村秀敏…906(7)

(245) EU とカナダ間の包括的経済貿易協定に規定される投資裁判所と EU 法との両立性……………中西優美子…1036(8)

(246) 乗り継ぎ航空便の著しい到着遅延と補償請求権の存否……………桑原康行…1166(9)

(247) 食品の味と「著作物」の概念……………今野裕之…1302(10)

(248) 通信取引契約における事業者の撤回権に関する情報提供義務……………森永淑子…1436(11)

(249) 密封された商品の開封と撤回権の排除……………山本弘明…1582(12)

*** EU 競争法の最新の執行状況**

ホワイト&ケース EU / 東京競争法グループ

[3] 金融分野における競争法執行……………269(3)

[4] 企業結合規制……………949(8)

イギリス

* (新版)英法系諸国の会社法 イギリス会社法研究会 [52]～[54] 中村信男…37(1), 165(2), 303(3),

ドイツ

* [短報]ドイツの再生可能エネルギー法 (EEG) に関する近時の動向と今後の展開……………小林 寛…1215(10)

□ 国際機関, その他

* 自由貿易体制と労働基準の確保 [上]・[下]……………秋山公平…295(3), 446(4)

* Common Law 上, 契約条項としての “material

breach” をどう解釈すべきか

……………村尾龍雄, 他…430(4)

* シェブロン事件 II 第 2 部分判断及びイーライリリー事件最終判断の分析 [上]・[下]

……………福永有夏…691(6), 819(7)

* 石油・天然ガス事業の海外投資スキームに関する法務・会計・税務上の論点考察……………田中洋平, 他…1065(9)

* 国際企業結合の届出とガン・ジャンピング……………牛嶋龍之介…1199(10)

* デジタル・プラットフォームと独禁法・競争法 [上] [下]……………滝川敏明…1337(11), 1497(12)

* 海外籍 (ケイマン) ファンド概説 (1)……………范 宇晟…1479(12)

*** 国際取引法学会 (研究報告)**

⑨ 仲裁判断に対する執行決定手続の現状と展望……………岩本 学…50(1)

⑩ 租税条約における情報交換と情報漁り……………漆 さき…55(1)

⑪ 暗号資産と CBDC を巡る一考察……………久保田 隆…174(2)

⑫ 中国「一带一路」と企業法務における日中協力……………平野温郎…181(2)

⑬ 液化天然ガス取引と本邦独占禁止法……………加藤 格…326(3)

⑭ 最近の医薬品特許訴訟における注目論点……………田中康子…331(3)

⑮ イングランドにおける土地登記法とその改革 (上)……………杉浦保友…453(4)

⑯ ソフトローとしての SDGs, ESG, 投資責任原則……………神山智美…459(4)

⑰ Parol Evidence Rule の現在……………小梁吉章…590(5)

⑱ 原産地規則の新潮流: TPP11 協定と日 EU・EPA……………畠山佑介…597(5)

⑲ メキシコの競争法と確約手続き……………阿部博友…722(6)

⑳ 意図的な契約違反に対する「利益吐き出し」法理について……………志馬康紀…728(6)

㉑ スポーツイベントに係るテレビ放送権料の租税条約上の「著作権等の使用料」該当性……………漆 さき…852(7)

㉒ 国連腐敗防止条約における相互審査と腐敗との戦い……………宮城島佑太…859(7)

㉓ 自由貿易協定による輸入増に対する貿易救済制度の活用……………梅島 修…977(8)

㉔ イングランドにおける土地登記法とその改革 (下)……………杉浦保友…984(8)

㉕ 著作権侵害訴訟と国際裁判管轄……………野間小百合…1115(9)

㉖ 二国間投資協定に基づくシェブロン対エクアドル共和国仲裁, 及びエクアドルにおける対シェブロン裁判等に関する一考察……………加藤 格…1121(9)

㉗ 暗号資産交換業者における約款……………柳田宗彦…1250(10)

(101) 一带一路イニシアティブにおける契約法の共通基盤形成の意義と可能性……………平野温郎…1256(10)

(102) 日系企業の海外ビジネス環境改善に向けた経済連携協定の戦略的活用……………畠山佑介…1375(11)

(103) 欧州委員会のマクドナルド事件にみる租税条約の解釈問題……………坂巻綾望…1382(11)

(104) カリフォルニア州消費者プライバシー法と日本企業における実務対応……………小野順平…1515(12)

*** WTO アンチダンピング等最新判例解説**

貿易救済判例研究会

④ 構成価額の生産コストの配賦方法の適否, 証拠提出機会を提供する利害関係者の範囲……………粟津卓郎…61(1)

⑤ 構成正常価額の計算における利潤額の決定と上限の

計算義務……………小川聖史…186(2)

④⑤ 関税等払戻制度が構成する資金的貢献の額、及び因果関係認定に関する手法の判断基準……………上野一英…337(3)

④⑥ [カナダ] PET 樹脂に対するダンピング及び補助金調査……………高崎直子…467(4)

④⑦ 非譲許品目に対する関税引上げのセーフガード措置該当性……………池田 毅…605(5)

④⑧ [NAFTA] 強光沢紙に対する相殺関税に係る二国間パネル審査……………高宮雄介…742(6)

④⑨ [インド] 中国産熱延及び冷延ステンレス鋼板製品に対する相殺関税措置……………大軒敬子…874(7)

⑤⑩ [米国] カナダ産大型民間航空機に対する AD 及び CVD 調査におけるダンピング及び実質的損害のおそれの認定……………近藤直生…1000(8)

⑤⑪ [EU] 中国産熱延鋼板に対する相殺関税調査における国有銀行融資と実質的な損害のおそれ……………川島富士雄…1133(9)

⑤⑫ 協定不整合なアンチダンピング措置及び相殺関税措置に対する譲許停止額の算定……………西村祥平…1261(10)

⑤⑬ [EU] 米国通商拡大法232条による貿易転換とセーフガード調査の関連性……………戸田謙太郎…1398(11)

⑤⑭ [ニュージーランド] 中国産等中空鋼管に対する AD・CVD 調査における中国の取扱いと補助金認定……………手塚崇史…1537(12)

*** 国際取引法研究の最前線**

⑦⑦ 仮想通貨・ブロックチェーンを巡る国際ルールの形成……………久保田 隆…75(1)

⑦⑧ COP24/COPMOP14 (カトピツエ) の概要・評価……………木村ひとみ…201(2)

⑦⑨ 仮想通貨の強制執行をめぐる法的課題に対する技術的解決の可能性……………久保田 隆, 他…349(3)

⑧⑩ タイにおけるデジタル資産に関する規制の概要……………西澤希久男…482(4)

⑧⑪ UNCITRAL モデル法とブロックチェーン……………久保田 隆…619(5)

⑧⑫ 海洋プラスチックごみに関する環境規制の動向と課題(2)……………木村ひとみ…755(6)

⑧⑬ 米国 SEC の ICO への対応……………柳田宗彦…886(7)

⑧⑭ ブロックチェーンに関するマルタの新法について……………久保田 隆, 他…1014(8)

⑧⑮ 暗号資産の強制執行・信託・データ保護を巡る学際シンポジウムの概要……………久保田 隆…1147(9)

⑧⑯ 仮想通貨(暗号資産)の法的性質を巡る中国裁判例の紹介……………劉 翹楚, 他…1274(10)

⑧⑰ LIBOR Transition の法的課題……………久保田 隆…1412(11)

⑧⑱ 破産者マップ事件の教訓……………増田亮太, 他…1550(12)

*** 国際コンプライアンスの研究**

第二部 国際コンプライアンスの諸相

⑤⑨ 中国サイバーセキュリティ法の概要……………浅井敏雄…69(1)

⑥⑩ 取締役の解任における正当な理由と損害の範囲……………持田大輔…196(2)

⑥⑪ プラットフォーマーと欧米独禁法 浅井敏雄…346(3)

⑥⑫ GDPR に基づく米 Google への制裁金決定(2019年1月)の概要……………浅井敏雄…478(4)

⑥⑬ 不採算事業から撤退しない旨の経営判断と取締役の善管注意義務違反……………持田大輔…615(5)

⑥⑭ AI の倫理問題(上)……………浅井敏雄…752(6)

⑥⑮ AI の倫理問題(下)……………浅井敏雄…883(7)

⑥⑯ 米国の機微技術管理と国防授權法による管理強化……………堀口宗尚…1012(8)

⑦⑰ EU から日本への個人データ移転……………浅井敏雄…1143(9)

⑥⑰ デジタル通貨を巡る国際取引法上の一考察……………内山 楓…1269(10)

⑥⑱ 中国における暗号資産制度とビットコイン仲裁案……………鶴田えみ…1407(11)

⑦⑰ 英国における振り込め詐欺 Code の策定と日本への示唆……………木崎唯奈, 他…1547(12)

*** 世界の宇宙ビジネス法**

(第8回) 宇宙ビジネスとファイナンス……………小塚荘一郎, 他…45(1)

(第9回) 国際宇宙ステーションをめぐる宇宙ビジネスの可能性……………青木節子…321(3)

(第10回) フランス宇宙活動法……………木下圭晃, 他…585(5)

(第11回) 打ち上げビジネスを支えるニュージーランド宇宙活動法……………笹岡愛美…838(7)

(第12回) 英国の宇宙ビジネスと法……………増田史子…1110(9)

(第13回) 米国の州法による宇宙活動の促進……………小塚荘一郎, 他…1362(11)

*** いわゆるボイラープレート (“BP”) 条項の研究**

第1回 序論……………平野温郎…269(3)

第2回 完全合意条項……………増田史子…439(4)

第3回 国際取引契約条項の解釈……………杉浦保友…735(6)

第4回 ~ MAC 条項 ~ M&A 契約の議論を中心に……………伊達竜太郎…865(7)

第5回 ~ 準拠法条項・裁判管轄条項……………小池未来…991(8)

第6回 譲渡制限条項……………藤澤尚江…1125(9)

第7回 分離条項 (Severability Clause)……………小野木 尚…1390(11)

第8回 支払条項 (Payment Terms)……………久保田 隆…1529(12)

*** 会社の改革をどのように進めるのか**

第1回 OECD コーポレートガバナンス・コードの変遷とその影響……………三浦哲男…1279(10)

第2回 欧州におけるコーポレートガバナンスと欧州労使協議会との関係……………三浦哲男…1415(11)

第3回 会社の変遷と変質……………中西 香…1554(12)

連載

世界の法制度 遠藤 誠

[米州編]

⑲① パナマ……………102(1)

⑲② ドミニカ共和国……………238(2)

⑲③ ハイチ……………373(3)

⑲④ トリニダード・トバゴ……………514(4)

⑲⑤ バルバドス……………651(5)

⑲⑥ ガイアナ……………784(6)

⑲⑦ スリナム……………912(7)

⑲⑧ ケイマン諸島……………1043(8)

⑲⑨ 英領ヴァージン諸島……………1173(9)

⑲⑩ パミューダ……………1306(10)

⑲⑪ プエルトリコ……………1442(11)

⑲⑫ キューバ……………1588(12)

英文契約600のQ & A

長谷川俊明

* (274)108(1), (275)248(2), (276)380(3), (277)528(4), (278)658(5), (279)790(6), (280)918(7), (281)1050(8), (282)1180(9), (283)1314(10), (284)1450(11), (285)1596(12)

中国最新法律事情

(277) 中国の人民法院組織法の改正……………鈴木幹太, 他…83(1)

(278) 越境電子商取引小売輸入の監督管理業務の整備に

- 関する通知……………柴 巍, 他…214(2)
- (229)「外商投資法」草案の公表…本間隆浩, 他…352(3)
- (230)「外商投資法」の成立とその影響
……………本間隆浩, 他…633(5)
- (231)中国の不正競争防止法, 商標法及び行政許可法の
改正……………鈴木幹太, 他…759(6)
- (232)「会社法」適用の若干問題に関する規定(五)
……………森 規光, 他…890(7)
- (233)2019年版ネガティブリストと奨励外商投資産業目
録……………井上諒一, 他…1018(8)
- (234)中国の「独占合意の禁止に関する暫定規定」等の
改正について……………鈴木幹太, 他…1151(9)
- (235)薬品管理法(2019年改正)について
……………本間隆浩, 他…1420(11)
- (236)中国のフィンテック発展計画について
……………鈴木幹太, 他…1568(12)

中国事例百選

- (263)根拠当権設定前から存在する債権を被担保債権に
加える合意をした場合に登記がなくとも効力は発生
するとされた事例……………村上秀人…87(1)
- (264)音商標に関する中国初の判決について
……………松本 亮…219(2)
- (265)輸入品の中国ラベル表示に問題があり代金の10倍
賠償が認められた事案……………溝内伸治郎…357(3)
- (266)陸揚港の変更要求に応じなかった運送人に対する
損害賠償責任が認められなかった事例……………張 婷…495(4)
- (267)注文者が破産した場合の建設請負代金の優先弁済
受領権……………村上幸隆…638(5)
- (268)信用状記載の情報に関する通知内容に誤りがあ
った場合における損害賠償の範囲に関し, 最高人民法
院が判断した事例……………池田良輔…764(6)
- (269)丹東市中級人民法院が差押を違法に解除したため,
債権者の投資会社が同法院に国家賠償を請求した
ケース……………粟津光世…895(7)
- (270)日本企業の登録商標及びその知名度をもって中国
企業に商号変更を命じた事例……………道重 隆…1023(8)
- (271)悪意により出願登録された商標に対し, 信義誠実
の原則違反を認定した最高人民法院判決
……………茂野祥子…1157(9)
- (272)中国の弁護士調査令制度……………加藤文人…1289(10)
- (273)減資における債権者保護手続に瑕疵がある場合に
株主の補充賠償責任を認めた事案……………西堀祐也…1424(11)
- (274)北京虎科技有限公司がテンセント社及びそのグル
ープ会社が行った措置に対して市場の優越的地位
濫用に該当するとして差止及び1.5億元の損害賠償
を求めた事件……………高 槻史…1573(12)

中国ビジネス法務 Q & A

- (164)中国の年次有給休暇制度……………神保宏充…90(1)
- (165)中国の個人所得税制の改正について
……………崔 艶…222(2)
- (166)外商投資企業に対する出資……………久田眞吾…362(3)
- (167)外資独資企業の解散手続と簡易抹消手続
……………神保宏充…498(4)
- (168)中国への技術移転について……………崔 艶…640(5)
- (169)中国企業との取引と仲裁機関の指定
……………久田眞吾…766(6)
- (170)中国における土壌汚染と企業の責任
……………神保宏充…900(7)
- (171)中国企業への商標の使用許諾……………崔 艶…1030(8)
- (172)中国における瑕疵担保責任……………久田眞吾…1160(9)
- (173)中国における内部通報制度……………神保宏充…1296(10)
- (174)「会社法」の新しい司法解釈……………崔 艶…1428(11)
- (175)中国における流動資産担保……………久田眞吾…1576(12)

中国律師の眼

朱 宝玲

- ④中国における「インターネット+」ビジネスの現状
及び電子取引法整備……………226(2)
- ④中国における外商投資に係る新立法……………502(4)
- ④中国企業の貿易型対直接投資について……………1432(11)

中国法令速報

森川伸吾

- * (255)94(1), (256)230(2), (257)366(3), (258)504(4), (259)
644(5), (260)770(6), (261)904(7), (262)1034(8), (263)
1164(9), (264)1300(10), (265)1434(11), (266)1580(12)

上海ウオッチ

- ⑩知的財産権紛争等における行為保全について
……………高 革慧…92(1)
- ⑨中国本土と香港の民商事判決の相互承認及び執行
……………高 革慧…224(2)
- ⑨外国籍従業員向け中国上場会社ストックオプション
の規制緩和……………高 革慧…364(3)
- ⑨中国「外商投資法」の成立と外資企業への影響
……………高 革慧…500(4)
- ⑨中国不正競争防止法の営業秘密侵害行為に関する法
改正……………高 革慧…642(5)
- ⑨中国「企業破産法」に関する司法解釈〔三〕
……………高 革慧…768(6)
- ⑨中国「会社法」適用の若干問題に関する規定(五)
……………高 革慧…902(7)
- ⑨中国における独占合意の禁止に関する新しい規定
……………高 革慧…1032(8)
- ⑨中国(上海)自由貿易試験区臨港新エリアの新設と
管理規定……………高 革慧…1162(9)
- ⑨中国会社法における少数株主の権利について
……………高 革慧…1298(10)
- ⑩中国における外資の金融業参入に関する規制緩和
……………高 革慧…1430(11)
- (101)法人格否認の法理に関する新たな判断基準
……………高 革慧…1578(12)

韓国法事情

金 祥洙

- (219)企業引受契約における陳述・保証条項の効力
……………110(1)
- (220)新たに選任された私撰弁護士に対する訴訟記録受
付通知の要否……………250(2)
- (221)「女性暴力防止基本法」の制定〔上〕……………382(3)
- (222)「女性暴力防止基本法」の制定〔下〕……………530(4)
- (223)外国仲裁判断の承認・執行—再審事由と公序良俗
……………660(5)
- (224)日韓租税条約上の「恒久的住居」が問題となつた
事例……………792(6)
- (225)外国法人に対する課税が違法とされた事例
……………920(7)
- (226)理事会の議決に賛成した社外理事の会社に対する
損害賠償責任……………1052(8)
- (227)中国人同士の訴えに国際裁判管轄を認めた事例
……………1182(9)
- (228)カーマスターは労働者であるか……………1316(10)
- (229)著作権信託管理業に含まれる「包括的代理」が認
められた事例……………1452(11)
- (230)オープンマーケット運営者と図書定価制の順守義
務……………1598(12)

- ブラッセル・ウオッチ ジョン・フランソワ・ベリス
* (280)114(1), (281)254(2), (282)386(3), (283)521(4), (284)
666(5), (285)794(6), (286)924(7), (287)1054(8), (288)
1186(9), (289)1318(10), (290)1456(11), (291)1600(12)

ベトナム重要新法令ニュース

粟津卓郎, 他

- * 59112(1), 59384(3), 59664(5), 59922(7), 591184(9), 601454(11),

IBL 情報

〈アジア・大洋州地域〉

- * ACCC は、Google 及び Facebook 並びにオーストラリア国内のニュース及び広告に関する予備的報告書を公表……………265(2)
- * シンガポール競争消費者委員会及び個人データ保護委員会は、事業革新、市場競争及び消費者にとってのデータポータビリティを確保することのメリットとその影響についてのディスカッションペーパーを公表【概要部分の要約】……………679(5)
- * わが国のコーポレートガバナンス・コード…809(6)
- * オーストラリア競争・消費者委員会は TPG Telecom 及び Vodafone Hutchison Australia の企業結合計画を禁止【要約】……………937(7)
- * オーストラリア競争・消費者委員会は、デジタルプラットフォームに対する最終調査報告書を公表……………1434(11)
- * オーストラリア連邦裁判所は、川崎汽船に対して、海上輸送運賃に係るカルテルを行ったとして刑事上の有罪判決を下し、3450万豪ドルの罰金を賦課……………1465(11)

〈北米地域〉

- * 米国司法省は、テレビ放送事業者6社に対して、競争上の機密情報を違法に共有していたとして民事提訴するとともに、和解案を提出……………126(1)
- * 連邦取引委員会は、米国最大のコンタクトレンズのオンライン小売業者1-800 Contacts 及び他の同業者との間で検索連動型広告を利用しない旨の合意を締結していたとする委員会意見及び命令を採決……………126(1)
- * 2017年米国連邦証券取引規制の動向……………129(1)
- * 2014年 Halliburton II 事件合衆国最高裁判決……………266(2)
- * 米国連邦インサイダー取引規制のポイント…402(3)
- * 証券取引規制とクラス・アクションに関する最近の論稿……………542(4)
- * 米国司法省の Makan Delrahim 反トラスト局長による、プラットフォームによる無料の経済活動及び反トラスト法の執行に関するスピーチ（於：コロラド大学ロースクール）……………676(5)
- * 米国連邦証券詐欺クラス・アクションの批判的検討……………937(7)
- * Qualcomm に対する独占化事案における連邦地方裁判所の判決（連邦取引委員会の勝訴）に関する連邦取引委員会競争局長の声明……………1062(8)
- * キヤノン及び東芝は連邦反トラスト法に違反したとして500万ドルを支払うことに合意……………1062(8)
- * 2018年第4四半期においてSECが制定したRuleと注目すべき連邦下級審判決……………1063(8)
- * UNDERSTANDING SECURITIES LAW (7th ed. 2018). By Marc I Steinberg. Carolina Academic Press. Pp552.……………1197(9)
- * 日本発条は、ハードディスクドライブ用サブペンション（精密ばね）に係る価格カルテルへの関与を認め、罰金（2850万ドル）の支払に合意……………1328(10)
- * UNDERSTANDING CORPORATE LAW (5th ed. 2018). By Pinto & Branson (Academic Press, Pp569)……………1329(10)
- * 司法省は、T-Mobile 及び Sprint の企業結合計画を条件付きで承認……………1464(11)
- * SECURITIES LAW (6th ed. 2019). By Soderquist & Gabaldon Pp.232. Foundation Press……………1465(11)
- * 米国司法省は、アルムヤ延鋼板製造業者 Novelis に

よる同業者 Aleris の買収計画の差止めを求めて提訴、他……………1608(12)

〈ヨーロッパ地域〉

- * 欧州委員会は、農業分野における競争規制の適用に関する報告書を公表……………127(1)
- * 欧州委員会は、武田薬品工業によるシャイアーの買収計画について、炎症性腸疾患に対する生物学的治療剤のエンタイビオの製造事業を譲渡することを条件に承認……………128(1)
- * 欧州委員会ヴェステアー委員による「デジタル社会における消費者保護」についての講演……………262(2)
- * 欧州委員会は、服飾製造販売業者 Guess が、認定販売業者に対して、検索連動型広告の利用及び他のEU加盟国の消費者への販売を制限していた等として、3982万1000ユーロの制裁金を賦課……………264(2)
- * 欧州司法裁判所は、UPS による TNT Express の買収を禁止する欧州委員会の決定について、手続上の不正行為のために取り消すと判示……………399(3)
- * 欧州委員会は、マスターカードが、加盟店小売業者による国境を越えたカード決済サービスへのアクセスを妨害したとして、同社に対して約5億7000万ユーロの制裁金を課すことを決定……………400(3)
- * 欧州委員会は、競争法の活発な執行によって、手頃で、イノベーティブな医薬品の供給が促進されることを示した報告書を公表……………536(4)
- * 欧州委員会は、シーメンズによるアルストムとの買収計画を禁止したことを公表……………537(4)
- * 欧州委員会は、Google に対し、オンライン検索連動型広告の仲介市場における支配的地位の違法行為があったとして、14.9億ユーロの制裁金を賦課したことを公表……………677(5)
- * 欧州委員会は、国境を越えた販売を制限したとして、Nike に対して1250万ユーロの制裁金を賦課【要約】……………806(6)
- * 欧州委員会は、ビデオゲーム配信プラットフォーム事業者 Valve 及びビデオゲーム販売事業者5社に対して異議告知書を送付【要約】……………807(6)
- * 欧州委員会は、LM Wind の買収の届出に際し不正確な情報を提供したとして、General Electric に対し5200万ユーロの制裁金を課したと公表【要約】……………807(6)
- * 欧州委員会は、日本電産によるエンブラコの買収計画を条件付きで承認【要約】……………808(6)
- * 欧州委員会は、Mastercard 及び VISA による、地域間決済手数料を減額する確約を承認したと公表【要約】……………934(7)
- * 欧州委員会は、ビールメーカーの Anheuser-Busch InBev がビールの越境販売を制限したとして、約2億ユーロの制裁金を賦課【要約】……………935(7)
- * 欧州委員会は、外国為替のスポット取引に関するカルテルに参加した銀行5行に対し、約10億7000万ユーロの制裁金を賦課【要約】……………936(7)
- * 欧州委員会は、Tata Steel 及び ThyssenKrupp の企業結合計画を禁止したと公表……………1062(8)
- * 欧州委員会は、Broadcom に対して、正式調査を開始するとともに、テレビ及びモデム向けチップセット市場における暫定措置を課すための異議告知書を発出……………1196(9)
- * 欧州委員会は、サンリオに対して、「ハローキティ」等のキャラクター商品の越境販売を制限したとして620万ユーロの制裁金を賦課……………1196(9)
- * 欧州委員会は、Amazon が、マーケットプレイス上の販売者に関する機微な情報を利用している疑い上、欧州競争法第101条及び第102条の観点から正式調査を開始……………1328(10)
- * 欧州委員会は、Qualcomm が、競合事業者を市場から排除するために費用を下回る価格で3Gベース

バンドチップセットを販売していた行為(略奪的価格設定)が市場支配的地位の濫用に該当するとして、約2億4200万ユーロの制裁金賦課を決定した旨公表……………1328(10)

〈イギリス〉

- * 英国競争・市場庁は、「デジタルマーケット戦略」を策定……………1196(9)
- * 英国競争・市場庁は、カシオ計算機に対して、電子ピアノ及び電子キーボードの再販売価格を維持したいたとして370万ポンドの制裁金を賦課……………1465(11)

〈ドイツ〉

- * 連邦カルテル庁は、Google及びアドブロック提供事業者Eyeoの契約について調査を行ってきたが、当事者が契約修正したことを受けて、同調査を終了……………401(3)
- * ドイツ連邦カルテル庁は、Facebookに対して、多様なソースからユーザーデータを統合することを禁止した旨を公表……………540(4)
- * ドイツ連邦カルテル庁は、ドイツオリンピックスポーツ連盟(DOSB)及び国際オリンピック委員会(IOC)が広告活動の制限を緩和することを確約した旨公表……………680(5)
- * ドイツ連邦カルテル庁は、Amazonが、支配的地位の濫用が疑われる契約条項を修正したことから、同社に対する調査を終了……………1329(10)

〈国際機関・その他〉

- * 国際法曹協会(IBA)アジア太平洋地域フォーラム第6回隔年地域大会の報告……………543(4)

海外見聞記 鹿住一夫

(173)~(174) キューバへの旅⑥~⑦・完……………118(1), 245(2)

(175)~(180) 西地中海クルーズへの旅①~⑥・完……………394(3), 525(4), 672(5), 801(6), 930(7), 1060(8)

(181)~(184) イタリアへの旅①~④……………1192(9), 1324(10), 1462(11), 1606(12)

〈エッセイ〉 英仏愛憎物語 小川秀樹

〔北米編〕

- ⑩124(1), ⑪260(2), ⑬392(3)

〔アフリカ編〕

- ⑱534(4), ⑳670(5), ㉑798(6), ㉒928(7), ㉓1058(8), ㉔1190(9)

〔アジア編〕

- ㉕1322(10), ㉖1460(11), ㉗1604(12)

ドバイ便り 森下真生

- * ⑰101(1), ⑱200(2), ⑲372(3), ㉑466(4), ㉒632(5), ㉓800(6), ㉔864(7), ㉕1011(8), ㉖1107(9), ㉗1295(10), ㉘1427(11), ㉙1546(12)

IBL レビュー 小原三佑嘉

- (13)グローバルUCPの制度疲労……………122(1)
- (14)信用状の発行/正規性通知/条件変更通知の悪例……………258(2)
- (15)平成UCPのグローバル化の成果……………390(3)
- (16)新時代のICCルールのグローバル化と期待……………532(4)

書評

- * 『独占禁止法の新たな地平』村上政博著……………矢吹公敏…675(5)
- * 『日本とドイツにおける株式会社法の発展』高橋英治著……………栗田いづみ…734(6)
- * 『スポーツの現代的課題—「哲学」「キャリア」「グローバル」の視点から』宮原均編著……………栗田 誠…1172(9)
- * 『WTO/FTA/cpTPP』飯野 文著……………

……………松下満雄…1278(10)

- * 『英文ライセンス契約実務マニュアル(第3版)』小高壽一, 他著……………小林和弘…1496(12)

涉外判例教室 長谷川俊明

- * 日本法人が国内で行った情報使用・開示の差止請求は結果発生地法の日本法が準拠法になるとした事例……………10(1)
- * 国外での価格カルテルにつき課徴金納付命令に関する独占禁止法規の適用を認めた事例……………158(2)
- * 北朝鮮によるミサイル攻撃の危険を理由として原発の運転差止めを求めた事例……………302(3)
- * 仮想通貨の交換取引所の利用者が運営会社に対して届け出た破産債権額が認められなかった事例……………418(4)
- * 米国法人の日本向け検索サービスによる名誉棄損を理由にした検索結果削除請求を認めなかった事例……………554(5)
- * 離婚無効確認訴訟につき日本の国際裁判管轄を認めた事例……………714(6)
- * 電子メールなどによる交渉によって契約が成立したか否かが争われた事例……………830(7)
- * 第二次世界大戦による戦争被害につき国家無答責の法理を適用し国の不法行為責任などを否定した事例……………966(8)
- * インターネット掲示板の「マネーロンダリングマン」や預かり株式の「業務上横領」の表現に真実性があるとされた事例……………1088(9)
- * 不服申立ての機会が与えられずに確定した外国判決に係る訴訟手続と「公の秩序」の関係が問題とされた事例……………1214(10)
- * シンガポールを拠点に海外法人の業務に従事する者の生活の本拠が日本になく所得税法の「居住者」に当たらないとした事例……………1344(11)
- * 受送達者と同一人物らしいネット上のアカウントに未送信・調査のときは「送達すべきあ所が知れない」場合に当たらないとした事例……………1478(12)

アメリカ法分析 湯浅 卓

- * 44(1), 228(2), 274(3), 429(4), 621(5), 690(6), 814(7), 954(8), 1109(9), 1213(10), 1433(11), 1477(12)

最新文献情報 今野裕之

- * 121(1), 229(2), 398(3), 494(4), 657(5), 805(6), 933(7), 1042(8), 1195(9), 1327(10), 1449(11), 1595(12)

オー! ミステイク 小原三佑嘉

- * (200-02)89(1), (200-03)180(2), (200-04)280(3), (200-05)完481(4)

アクセス・ソー英米誤考 小原三佑嘉

- * 681(5), 758(6), 818(7), 1057(8), 1197(9), 1273(10), 1426(11), 1495(12)

一口メモリー

- * 123(1), 247(2), 320(3), 533(4), 584(5), 706(6), 899(7), 1041(8), 1150(9), 1284(10), 1397(11), 1553(12)

IBL 緊急提言 983(8), IBL 緊急助言 1194(9), IBL 緊急伝言 1313(10), IBL 緊急直言 1459(11), IBL 緊急追言 1559(12)

クリッピング

- * 117(1), 257(2), 391(3), 524(4), 665(5), 733(6), 911(7), 1049(8), 1171(9), 1288(10), 1455(11), 1603(12)

事務局だより

- * 130(1), 268(2), 404(3), 544(4), 682(5), 810(6), 938(7), 1064(8), 1198(9), 1330(10), 1466(11), 1612(12) IBL